

官庁営繕事業

令和4年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	名寄税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体
		担当課長名	佐藤 由美		国土交通省 北海道開発局
実施箇所	北海道名寄市西1条北1丁目11番地				
事業諸元	・敷地: 1,844 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造+木造 地上2階 ・規模: 1,116 m ²				
事業期間	事業採択	令和 5 年度	完了	令和 9 年度	
総事業費(億円)	7.6				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 名寄税務署は昭和35年建築であり、築後62年経過し、構造体、内外装や設備機器の老朽化が著しい他、これまでの業務拡充に伴う狭あいの対策として、同敷地内に小規模の建物を複数建築し対応してきたため庁舎機能が分散していることに加え、バリアフリーの一部不適合など施設の不備を抱えており、利用者に不便を強いる状況となっている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	113点	老朽、狭あい、分散、施設の不備			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できない。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用 (LCC) (億円)	-	
			C : 事業案の総費用 (LCC) (億円)	-	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性 (地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・名寄市立地適正化計画における都市機能誘導区域内に位置しており、当該都市計画との整合を図る計画である。			
	環境保全性 (環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.0、BEI ≤ 0.6			
	環境保全性 (木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・木材利用計画における木造化(※)の対象であり、木造化を図る計画である。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。 ※「木造化」とは、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用することをいう。			
	機能性 (ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性 (防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 名寄税務署

事業場所： 北海道名寄市西1条北1丁目11番地

概要図
(位置図)

